

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
3R普及推進事業	地球環境対策課	2 / 11
大気環境監視推進事業	環境保全課	3 / 11
豊かな水環境創出事業	環境保全課	4 / 11
小規模給水施設普及支援事業	環境保全課	5 / 11
災害に強い水道施設整備推進事業	環境保全課	6 / 11
廃棄物不法投棄防止対策事業	廃棄物対策課	7 / 11
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	廃棄物対策課	8 / 11
県外産業廃棄物対策事業	廃棄物対策課	9 / 11
海岸漂着物地域対策推進事業	廃棄物対策課	10 / 11
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	11 / 11

事業名	3R普及推進事業		事業期間	平成 22 年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	地球環境対策課	評価者	地球環境対策課長 望月 晃

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。リデュース・リユース・リサイクルの3Rの取組を更に進めることが課題となっている。	事業の目的	リデュース、リユース、リサイクルの3Rの取組を通じて循環型社会の構築を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
3Rの普及啓発	おいしい大分食べきりキャンペーン実施、修理屋情報の提供、使用済小型家電取組支援、リユース食器・マイボトルの利用促進	・修理屋情報提供を九州7県共同で実施 ・リユース食器利用促進のため農業祭等のイベントと共同実施	総コスト	43,378	38,149	38,731
レジ袋無料配布中止の推進	参加店舗の拡大・協定書の更新、新聞等による啓発	・市町村との街頭啓発を実施	事業費	13,378	8,149	8,731
リサイクル認定製品認定制度	認定製品の認定、更新、溶出試験の実施(10製品) 委託先：(株)住化分析センター	・大分県土木建築部の総合評価落札方式において、「大県リサイクル認定製品の使用計画」を評価項目の一つとして採用し、利用を促進	(うち一般財源)			
			人件費	30,000	30,000	30,000
			職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	ホームページの更新回数(回)	目標値	35	35	35		a	・ホームページを適切に更新することにより常に新しい情報を提供 ・リユース食器の利用拡大	
		実績値	37	39					
		達成率	105.7%	111.4%					
	リユース容器を貸出したイベント数(件)	目標値	10	10	10				
		実績値	10	16					
		達成率	100.0%	160.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	レジ袋の削減枚数(実績は1月暫定値換算) / 万枚	目標値	9,540	9,660	9,780		b	事業者、消費者団体、行政が連携し、平成21年6月から県内全域の食品スーパー等において取組を開始。今年度のレジ袋が削減枚数は約8,300万枚以上と見込まれ、ゴミの減量等に一定の効果をあげている。	
		実績値	8,612	8,312					
		達成率	90.3%	86.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・レジ袋削減協定の参加事業者の拡大
- ・法に則った小型家電回収に取組む市町村の拡大
- ・九州ごみ減量化推進協議会との共同事業としてまちの修理屋さんの拡大展開(九州まちの修理屋さん)
- ・食品ロスに対応するためおいしい大分食べきりキャンペーンの継続実施

事業名	大気環境監視推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～こみゼロおおいた作戦の推進～
				施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	環境保全課		評価者	環境保全課長 江藤 英二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	広域的な大気環境の監視体制を確立し、緊急時の注意報発令等に係る危機管理体制の強化が必要である。	事業の目的	測定局の新設及びPM2.5自動測定器の増設により、広域的な大気環境監視体制を整備し、きめやかな細かな情報提供を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大気環境監視体制の整備 九州各県と連携した越境汚染対策	国が「事務の処理基準」で定める所要測定局数10局（人口7.5万人/1局）による監視体制を整備するため、測定局を新設するとともに、PM2.5自動測定器を増設（測定局新設：2局、PM2.5自動測定器増設：7機） 越境大気汚染の影響を調査するため、九州各県と連携して、衛生環境研究センターにおいて、越境汚染の指標項目（乾性沈着成分）を調査（調査項目：16項目）	・PM2.5の注意喚起の信頼性を向上させるため注意喚起の判断基準を見直し	総コスト	3,666	49,880	67,065
			事業費	1,666	47,880	53,065
			(うち一般財源)	1,666	4,944	10,698
			人件費	2,000	2,000	14,000
			職員数（人）	0.20	0.20	1.40

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
PM2.5自動測定器設置数（機）	目標値		2	7			a	<ul style="list-style-type: none"> PM2.5の地域における特定の発生源への対策 国が実施するPM2.5の発生寄与割合の把握やシミュレーションモデルの構築等、削減対策の検討のための基礎資料の提供 活動指標「PM2.5自動測定器設置数（機）」については、平成26年度で累計で10機設置し、国の事務処理基準（10機）を満たしたため、H27以降は設置する予定がないことから、指標から除くこととする。（参考：H24設置数：1基） 	
	実績値		2	7					
	達成率		100.0%	100.0%					
乾性沈着成分の調査項目数（項目）	目標値		16	16	16	16	a		
	実績値		16	16					
	達成率		100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
光化学オキシダント環境基準達成時間率（%） (オキシダントの数値が高くなると光化学スモッグが発生し、目や呼吸器を刺激したり、植物を枯らしたりする。)	目標値		97.6	97.8	98.0	98.0	a	オキシダント環境基準達成時間率は近年、横ばいである。 ※26年度実績値は27年10月公表のため、評価は25年度実績値を採用。	
	実績値		95.0						
	達成率		97.3%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・PM2.5の発生源等を把握するため、PM2.5成分分析を実施 ・PM2.5成分分析の結果を踏まえ、地域における特定の発生源への対策を実施				

事業名	豊かな水環境創出事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	環境保全課		評価者	環境保全課長 江藤 英二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年、河川の環境基準達成率は概ね横ばいで推移しているが、県民から一部の河川では「汚れている」「昔は魚が泳いでいた」等の声があり、現状の水質データと県民の意識に乖離がある。また、水環境保全活動はNPO等により行われているが、活動が特定の住民や地域に限定され、拡がりが不十分である。	事業の目的	4つのモデル河川（筑後川、大分川、大野川、犬丸川）で流域住民が主体となる流域会議（26年度設立）を設立し、流域住民が、取組事項等を定め、各流域に応じた水環境保全活動を展開していくことで、流域住民が満足する豊かな水環境の創出を目指す。さらに、モデル河川での取組を、県下全域に拡げていく。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
4モデル河川での流域会議設立を支援 他流域との交流 流域住民の水環境保全活動を支援 生活・事業場排水対策の普及・啓発	筑後川、大分川、大野川、犬丸川で流域会議を設立 先進地視察研修(1回)、4モデル河川流域交流会の実施(1回) 河川清掃・美化活動等に伴う清掃用具、苗木等の支援 水生生物調査に伴う資器材の支援、貸与(20件) 広報(TV、パンフレット)、事業場の立入り・監視強化	・流域会議への支援方法に補助金事業を追加し、効率的な活動支援を実施 ・庁内連絡会議(3部1局の計10課で構成)を定期的に開催(H26:4回)し、部局間連携して流域会議等に支援を実施	総コスト		19,983	21,781
			事業費		7,983	9,781
			(うち一般財源)			
			人件費		12,000	12,000
			職員数(人)		1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
活動指標	県とモデル4河川流域住民が協働で実施した水環境保全活動(回)	目標値		24	32	40	a	・流域会議の活動に対して、支援(フォーラム、専門家の招聘等)の充実を図るため柔軟な支援体制の確立が必要	
		実績値		27					
		達成率		112.5%					
	4モデル河川での流域会議、連絡会議開催回数(回)	目標値		4	6	8			
		実績値		5					
		達成率		125.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
成果指標	豊かな水環境満足度(点) (流域会議の構成を対象とした地域の河川環境に関するアンケート調査:5点満点)	目標値		3.0	3.1	3.2	a	モデル河川で流域会議が設立されたことにより、4流域の流域住民による水環境保全活動を拡充・展開していくための体制が整った。すでに、それぞれの流域で活動が実施されているが、27、28年度への更なる展開が見込まれる。	
		実績値		3.0					
		達成率		100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各流域会議ごとに、実態に応じた活動の支援・協働を継続 多様な主体(子ども、大人、事業者)への運動の拡充 源流域での取組強化と連携 				

事業名	小規模給水施設普及支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～
				施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課（室）名	環境保全課		評価者	環境保全課長 江藤 英二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	公営水道の整備が困難な小規模集落などの地域においては、水量不足、水質不良、維持管理困難等の水問題を抱えており、安定的な生活用水の確保が課題となっている。	事業の目的	中長期整備計画を作成し、積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援することにより、公営水道の整備が困難な小規模集落などの水問題を解決する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
水問題の実態把握及び中長期整備計画作成に対する補助	水問題の解決に向けた中長期整備計画を作成する市町村に対する補助(4市)	・地域における水問題の解決に向けた調査・研究を専門知識を有するNPOに委託	総コスト	18,445	28,312	47,032
小規模給水施設整備に対する補助	中長期整備計画に基づき施設整備を行う市町村に対する補助(5地区)		事業費	16,445	26,312	45,032
NPOとの協働による技術支援	普及促進のための既技術のモニタリング調査と検証 委託先：NPO法人おおいたの水と生活を考える会		(うち一般財源)	16,445	26,312	45,032
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題	
								・安心安全な水道水源として維持していくため、維持管理について市町村や地元集落への指導助言など、NPO活用の推進	
整備計画補助事業実施市町村数(市町村)	目標値		4	4	6		a		
	実績値		4	4					
	達成率		100.0%	100.0%					
施設整備補助事業実施箇所数(地区)	目標値		2	5	7				
	実績値		2	5					
	達成率		100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
								中長期整備計画に基づき水問題を抱えた5地区について、水質改善のためのろ過装置等の施設整備の補助を行い、安定的な生活用水の確保ができた。	
水問題を解決した地区数(地区) ※最終達成の目標値は累計	目標値		2	9	7	30	C		
	実績値		2	5					
	達成率		100.0%	55.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・小規模集落における安定的な生活用水の確保のため、引き続き給水施設整備等に取り組む市町村を支援				

事業名	災害に強い水道施設整備推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	環境保全課		評価者	環境保全課長 江藤 英二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	脆弱な水源を主水源としている水道施設は、予備水源の確保や、災害に影響を受けにくい水源開発が求められるが、水源開発が困難な状況にある。	事業の目的	脆弱な水源を主水源とする水道施設の代替水源を確保する市町村の事業に対し補助を行うことにより、災害に強い水道施設の整備を推進を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
水道水源確保対策補助	水源確保のための電気探査・ボーリング等に要する費用を500万円を上限に1/2を補助（2市3箇所）	・計画的な事業実施	総コスト	5,882	16,000	6,000
			事業費	4,882	15,000	5,000
			(うち一般財源)	4,882	15,000	5,000
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								補助事業実施箇所数(箇所) ※最終達成の目標値は累計	目標値
実績値	1	3							
達成率	100.0%	100.0%							
目標値									
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								災害に対する水道の脆弱性が解消された箇所数(箇所) ※最終達成の目標値は累計	目標値
実績値	1	3							
達成率	100.0%	100.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・27年度1箇所実施予定 ・一定の事業効果が得られたことから、27年度をもって事業終了				

事業名	廃棄物不法投棄防止対策事業		事業期間	平成 17 年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	廃棄物対策課	評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模な不法投棄事案は減少しているが、未だに不法投棄は後を絶たない。	事業の目的	不法投棄廃棄物の撤去を実施するとともに、啓発活動や監視活動等を行い不法投棄の再発防止を図る。
-------	------------------------------------	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
不法投棄等対策費補助	大分市の不法投棄等対策 (監視・撤去) 事業費助成	・不法投棄廃棄物撤去の委託	総コスト	57,841	59,396	82,648
不法投棄廃棄物適正処理対策	地域的美観を損なう不法投棄廃棄物の撤去 (17箇所、委託先：(一社)大分県産業廃棄物協会)	・廃棄物処理計画の策定関係業務の委託	事業費	47,841	49,396	72,648
市町村の不法投棄防止対策等への支援	市町村の不法投棄防止対策等 (啓発・監視・撤去) 事業費助成 (10市町村)		(うち一般財源)			
マニフェスト交付等状況報告書の活用	マニフェスト交付等状況報告書を集計し排出状況を把握 (3,186件)		人件費	10,000	10,000	10,000
廃棄物排出量等基礎調査	第4次廃棄物処理計画の基礎となる廃棄物処理状況等の基礎調査 (委託先：(一財)日本環境衛生センター)		職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								・不法投棄に対する効果的な防止対策の実施	
不法投棄廃棄物の撤去 (か所)	目標値		18	16	16		a		
	実績値		16	17					
	達成率		112.5%	94.1%					
不法投棄防止設備・機器の設置数 (か所)	目標値		13	18	12				
	実績値		13	18					
	達成率		100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								不法投棄廃棄物を撤去することにより、県内の景観及び環境を保全することができた。	
不法投棄箇所数 (箇所)	目標値		57	63	71		b		
	実績値		68	76					
	達成率		83.8%	82.9%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・過去不法投棄が行われた道路沿いに防止用フェンスを設置し、不法投棄を未然に防止 ・不法投棄再発防止重点監視地区を設定し、産廃監視員等による重点監視対策を実施することにより、不法投棄を未然に防止				

事業名	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	廃棄物対策課	評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に処理施設を整備することにより、不法投棄の防止や適正処理の推進に努める必要があるが、処理施設の整備に対して、生活環境の変化に不安を感じる周辺住民の理解が得られない場合があり、必要な基盤整備に支障が生じる。	事業の目的	産業廃棄物処理施設の整備を進める中で、処理施設の周辺環境整備や住民の利便性向上に寄与する施設の設置を行うことにより、周辺住民の生活環境の変化に対する不安感や不信感の解消を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
産業廃棄物処理施設周辺の環境整備	処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備に対する助成 搬入道路(市道)の道路拡幅及び舗装(2件)	・関係市町村を訪問し、事業に関する要望を聴取	総コスト	22,465	7,844	28,000
			事業費	20,465	5,844	26,000
			(うち一般財源)			
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
補助事業実施箇所数(か所)	補助事業実施箇所数(か所)	目標値	2	2	2		a	・住民要望はあるが、自己負担がネックとなり補助申請をためらう事業実施主体もあるため、補助率の見直しを検討	
		実績値	4	2					
		達成率	200.0%	100.0%					
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
補助事業実施箇所数(か所)	補助事業実施箇所数(か所)	目標値	2	2	2		a	処理施設への搬入ルートである道路補修により周辺住民の安全性の確保が図られ、施設周辺の環境整備及び住民の利便性の向上に寄与することができた。	
		実績値	4	2					
		達成率	200.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率の引き上げを行い、事業実施主体の負担軽減を図ることで、周辺住民の要望に柔軟に対応できる事業として活用を促進 事業説明会の実施や関係市町村へのヒアリングにより、事業に関する情報提供や市町村が把握する住民要望の聞き取り等、市町村との連携を図ることで新たな申請の掘り起こしを実施 				

事業名	県外産業廃棄物対策事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	廃棄物対策課	評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	多くの県外産業廃棄物が搬入されており、県外産業廃棄物の埋立処分に起因する水質汚濁等の問題が発生している。	事業の目的	不適正な県外産業廃棄物の搬入を防止し、県民の安全・安心の確保に資する。
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県外排出事業者調査	県外排出事業者への立入調査及び指導 (31事業者)	・会議等の開催とあわせて立入し、経費を削減	総コスト	106,183	116,850	88,107
県内受入施設調査	県外産廃を受け入れて処理する施設の監視指導	・監視員に対する指示の徹底	事業費	98,683	109,350	80,607
県外産業廃棄物搬入事前協議事務	県外産廃搬入に係る事前協議の審査指導 (事前協議881件)	・専用システムの改修による事務処理の効率化	(うち一般財源)			
環境保全協力金納付指導	県外産廃の搬入実績に応じた環境保全協力金の納付指導	・電話、文書通知、督促状送付による徴収実施	人件費	7,500	7,500	7,500
			職員数 (人)	0.75	0.75	0.75

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								・検査の確実な実施(最終処分場の浸透水等が採取できないことがあるため)	
最終処分場の水質検査実施施設数 (件)	目標値		21	19	18		a		
	実績値		21	19					
	達成率		100.0%	100.0%					
県外産業廃棄物排出事業者立入件数 (件)	目標値		30	30	30				
	実績値		48	31					
	達成率		160.0%	103.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								行政検査により水質悪化が判明した処分場に対して、直ちに埋立中止等を指導し、周辺河川等の汚染を最小限に防いだ。	
最終処分場の水質基準適合率 (%)	目標値		100	100	100		b		
	実績値		90	84					
	達成率		90.0%	84.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・県外産業廃棄物排出事業者及び県外産業廃棄物を処理している施設に対する立入を継続し、不適正な廃棄物の搬入を未然に防止				

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	廃棄物対策課		評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の豊かな海を将来にわたって守っていくため、一層の海岸保全活動が求められている。その中で、ボランティアによる海岸清掃活動とあわせて県・市町村による回収・処理事業の拡大が課題となっている。	事業の目的	環境省において創設した地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物地域対策推進事業）を活用し、県もしくは市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理または発生抑制に係る必要な費用を助成することで、県内海岸の良好な景観及び生活環境を保全する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県市町村海岸漂着物地域対策推進事業費補助	市町村が行う海岸漂着物の回収・処理に関する費用及び発生抑制に要する費用の補助 (補助金交付件数 8件)	・海岸清掃参加者を募集している団体についてホームページ上に掲載	総コスト	19,630	85,159	60,052
海岸漂着物地域対策推進事業	県による海岸漂着物の回収・処理 (回収・処理件数16件) 県民総参加による海岸清掃活動を展開するためのごみゼロ海岸クリーンアップ作戦の実施 (参加者数：14,128人)		事業費	18,630	84,159	59,052
			(うち一般財源)			
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数 (人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
海岸漂着物の処理量 (t/年)	目標値		163	1,147			a	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くのボランティアの参加 ・活用団体とタイアップした啓発活動の実施 ・回収した流木等の迅速な処理 (27年度海岸漂着物の処理量の目標値は、台風等の気象条件により大きく変動するため、設定が困難)	
	実績値		163	1,147					
	達成率		100.0%	100.0%					
ごみゼロ海岸クリーンアップ作戦参加者 (人/年)	目標値			14,000	14,500	14,500			
	実績値			14,128					
	達成率			100.9%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
事業実施箇所	目標値		10	106			a	平成26年度は台風に伴う流木被害が多く、当事業を活用することにより海岸・漁港等の良好な景観及び生活環境を保全することができた。 (27年度目標値は、台風等の気象条件により大きく変動するため、設定が困難)	
	実績値		10	106					
	達成率		100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・今後の国の予算措置状況に応じ、海岸漂着物対策を実施				

事業名	生活排水処理施設整備推進事業		事業期間	昭和 5 9 年度～平成 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～
				施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	公園・生活排水課		評価者	公園・生活排水課長 和田 敏哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成 2 5 年度末の本県の生活排水処理率は71.2%で、全国平均88.9% (全国44位：東日本大震災の影響で福島県は調査対象外)、九州平均81.8%(九州最下位)と比べて低い状況である。	事業の目的	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する。
-------	---	-------	-----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
下水道整備緊急促進事業	下水道事業を実施した市町へ交付金を交付 (11市1町)	<ul style="list-style-type: none"> 大分県生活排水処理施設整備構想の見直しによる効率的な生活排水処理施設の整備・運営管理を検討 (H 2 6 ~ H 2 7) 流域会議が設置された市町村で合併処理浄化槽の上乗せ補助を行い転換を促進 (H 2 6 ~ H 2 8) 	総コスト	392, 589	381, 805	473, 091
農業集落排水整備推進事業	農業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付 (9市)		事業費	374, 589	363, 805	455, 091
漁業集落排水整備推進事業	漁業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付 (1市)		(うち一般財源)	297, 448	316, 883	431, 851
浄化槽市町村整備推進事業 (交付金)	合併処理浄化槽設置した市へ交付金を交付 (5市)		(うち繰越額)		2, 614	
浄化槽設置整備事業 (補助金)	住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町村へ補助金を交付 (13市3町)		人件費	18, 000	18, 000	18, 000
農業集落排水事業	補助金の交付 (吉野地区等の生活排水処理施設整備)		職員数 (人)	1. 80	1. 80	1. 80

活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	交付対象市町村数 (市町村)	目標値		17	17	17			a
実績値			17	17					
達成率			100. 0%	100. 0%					
県民への啓発活動の実施 (回)		目標値		1	1	2			
		実績値		1	1				
		達成率		100. 0%	100. 0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	生活排水処理率 (%)	目標値		70. 6	71. 9	73. 1	90. 0	
実績値			71. 2					
達成率			100. 8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・目標値は達成しているが、全国と比較して生活排水処理施設整備がまだ遅れており、引き続き市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的な財政支援や合併処理浄化槽上乗せ補助事業の対象区域について拡大の検討が必要 (昨年度と比較して事業期間・コストに相違があるのは、事務事業評価の見直しを行い、生活排水処理施設整備事業と統合して評価したため)				